

四 半 期 報 告 書

(第111期第1四半期)

株式会社 京都銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 京都銀行

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 高 崎 秀 夫

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【電話番号】 京都(075)361局2211番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 人 見 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番14号
株式会社京都銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3281局6825番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京事務所長 床 本 敬 三

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部
(大阪市中央区高麗橋二丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲2丁目3番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第 1 四半期 連結累計期間	平成25年度第 1 四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
経常収益	百万円	30,390	31,684	112,094
経常利益	百万円	9,358	12,079	28,092
四半期純利益	百万円	5,830	7,746	—
当期純利益	百万円	—	—	17,574
四半期包括利益	百万円	△ 23,215	26,281	—
包括利益	百万円	—	—	43,382
純資産額	百万円	403,870	487,474	463,074
総資産額	百万円	7,224,918	7,471,274	7,626,868
1株当たり四半期純利益 金額	円	15.43	20.49	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	46.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	14.41	19.14	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	43.45
自己資本比率	%	5.45	6.44	5.99

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費マインドの改善による個人消費の回復や企業の生産水準の回復により持ち直し基調が続いている一方で、金融市場は政権交代後の円安・株高の流れに反転の動きが見られるなど変化の大きい状況にあり、先行きには不透明感が残る状況となりました。このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、個人部門では増加したものの金融機関部門での減少を主因として前連結会計年度末比1,504億円減少し、6兆6,827億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、個人向け貸出が堅調に増加いたしました。が、企業向け貸出の減少を主因として前連結会計年度末比643億円減少し、4兆559億円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、国債及び株式の増加により前連結会計年度末比731億円増加し、3兆1,074億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,555億円減少して7兆4,712億円となりました。一方、純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比243億円増加して4,874億円となり、株主資本につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比58億円増加し、3,398億円となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における損益状況につきましては、経常収益は、役員取引等収益及び国債等債券売却益を中心としたその他業務収益の増加等により、前年同期比12億93百万円増加し、316億84百万円となりました。

また、経常費用につきましては、資金調達費用及び株式等償却を中心としたその他経常費用の減少により前年同期比14億27百万円減少し、196億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比27億21百万円増加し、120億79百万円となり、四半期純利益は前年同期比19億16百万円増加し、77億46百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は前年同期比13億53百万円増加し、299億19百万円となり、セグメント利益は前年同期比28億2百万円増加し、115億1百万円となりました。

また、その他における経常収益は前年同期比82百万円減少し、24億89百万円となり、セグメント利益は前年同期比78百万円減少し、5億85百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支につきましては、国内業務部門で前年同期比815百万円減少し、18,684百万円となり、国際業務部門で前年同期比208百万円増加し、767百万円となったことから、全体では前年同期比606百万円減少し、19,451百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前年同期比422百万円増加し、3,200百万円となり、国際業務部門で前年同期比1百万円減少し、36百万円となったことから、全体では前年同期比420百万円増加し、3,236百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他業務収支につきましては、国内業務部門で前年同期比1,288百万円増加し、2,256百万円となり、国際業務部門で前年同期比504百万円増加し、678百万円となったことから、全体では前年同期比1,792百万円増加し、2,935百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,499	558	20,057
	当第1四半期連結累計期間	18,684	767	19,451
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	21,365	820	31 22,154
	当第1四半期連結累計期間	20,190	1,009	18 21,182
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,866	261	31 2,096
	当第1四半期連結累計期間	1,506	242	18 1,730
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,777	38	2,815
	当第1四半期連結累計期間	3,200	36	3,236
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,261	65	4,327
	当第1四半期連結累計期間	4,709	62	4,771
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,484	27	1,511
	当第1四半期連結累計期間	1,508	25	1,534
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	967	174	1,142
	当第1四半期連結累計期間	2,256	678	2,935
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,396	195	2,591
	当第1四半期連結累計期間	3,713	678	4,392
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,428	21	1,449
	当第1四半期連結累計期間	1,457	—	1,457

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比447百万円増加し、4,709百万円となり、国際業務部門で前年同期比3百万円減少し、62百万円となったことから、全体では前年同期比444百万円増加し、4,771百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比24百万円増加し、1,508百万円となり、国際業務部門で前年同期比1百万円減少し、25百万円となったことから、全体では前年同期比23百万円増加し、1,534百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,261	65	4,327
	当第1四半期連結累計期間	4,709	62	4,771
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	738	—	738
	当第1四半期連結累計期間	773	—	773
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,111	63	1,174
	当第1四半期連結累計期間	1,110	59	1,170
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	71	—	71
	当第1四半期連結累計期間	64	—	64
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	104	—	104
	当第1四半期連結累計期間	90	—	90
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	319	—	319
	当第1四半期連結累計期間	344	—	344
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	382	1	383
	当第1四半期連結累計期間	407	1	409
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	783	—	783
	当第1四半期連結累計期間	1,102	—	1,102
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,484	27	1,511
	当第1四半期連結累計期間	1,508	25	1,534
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	187	13	201
	当第1四半期連結累計期間	188	13	201

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,715,394	161,332	5,876,726
	当第1四半期連結会計期間	5,882,104	195,051	6,077,156
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,929,016	—	2,929,016
	当第1四半期連結会計期間	3,144,334	—	3,144,334
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,757,942	—	2,757,942
	当第1四半期連結会計期間	2,701,087	—	2,701,087
うちその他	前第1四半期連結会計期間	28,434	161,332	189,766
	当第1四半期連結会計期間	36,682	195,051	231,733
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	690,371	—	690,371
	当第1四半期連結会計期間	605,643	—	605,643
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,405,766	161,332	6,567,098
	当第1四半期連結会計期間	6,487,747	195,051	6,682,799

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,964,508	100.00	4,055,950	100.00
製造業	687,757	17.35	714,801	17.62
農業、林業	2,811	0.07	2,709	0.07
漁業	29	0.00	29	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	448	0.01	393	0.01
建設業	120,420	3.04	118,370	2.92
電気・ガス・熱供給・水道業	33,763	0.85	40,884	1.01
情報通信業	54,798	1.38	55,580	1.37
運輸業、郵便業	106,842	2.69	107,254	2.64
卸売業、小売業	436,744	11.02	448,419	11.06
金融業、保険業	106,234	2.68	108,161	2.67
不動産業、物品賃貸業	418,297	10.55	430,509	10.61
各種サービス業	347,602	8.77	350,273	8.64
地方公共団体	312,524	7.88	329,614	8.13
その他	1,336,232	33.71	1,348,948	33.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,964,508	———	4,055,950	———

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,203,441	379,203,441	東京証券取引所 市場第1部	(注) 1、2
計	379,203,441	379,203,441	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	379,203	—	42,103	—	30,301

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,309,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,585,000	375,585	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,309,441	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	379,203,441	—	—
総株主の議決権	—	375,585	—

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上 る薬師前町700番地	1,309,000	—	1,309,000	0.34
計	—	1,309,000	—	1,309,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	235,590	105,730
コールローン及び買入手形	130,970	95,552
買現先勘定	1,899	—
買入金銭債権	10,276	10,328
商品有価証券	1,521	1,745
金銭の信託	1,965	1,954
有価証券	※2 3,034,289	※2 3,107,409
貸出金	※1 4,120,333	※1 4,055,950
外国為替	2,669	3,059
リース債権及びリース投資資産	7,765	7,867
その他資産	24,371	22,704
有形固定資産	79,836	82,196
無形固定資産	1,888	1,869
繰延税金資産	2,288	2,282
支払承諾見返	14,946	15,986
貸倒引当金	△43,745	△43,363
資産の部合計	7,626,868	7,471,274
負債の部		
預金	6,081,070	6,077,156
譲渡性預金	752,196	605,643
コールマネー及び売渡手形	19,343	12,429
売現先勘定	1,899	—
債券貸借取引受入担保金	38,629	31,702
借入金	73,815	74,455
外国為替	205	195
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	29,953
その他負債	72,056	45,273
退職給付引当金	24,803	24,824
睡眠預金払戻損失引当金	299	299
偶発損失引当金	1,046	1,006
繰延税金負債	38,424	49,770
再評価に係る繰延税金負債	103	103
支払承諾	14,946	15,986
負債の部合計	7,163,793	6,983,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	262,761	268,618
自己株式	△1,199	△1,212
株主資本合計	333,967	339,812
その他有価証券評価差額金	125,358	142,753
繰延ヘッジ損益	△2,368	△1,396
土地再評価差額金	186	186
その他の包括利益累計額合計	123,176	141,543
新株予約権	370	392
少数株主持分	5,560	5,726
純資産の部合計	463,074	487,474
負債及び純資産の部合計	7,626,868	7,471,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	30,390	31,684
資金運用収益	22,154	21,182
(うち貸出金利息)	14,457	13,670
(うち有価証券利息配当金)	7,496	7,372
役務取引等収益	4,327	4,771
その他業務収益	2,591	4,392
その他経常収益	※1 1,317	※1 1,338
経常費用	21,032	19,604
資金調達費用	2,096	1,731
(うち預金利息)	1,177	958
役務取引等費用	1,511	1,534
その他業務費用	1,449	1,457
営業経費	14,692	14,746
その他経常費用	※2 1,282	※2 135
経常利益	9,358	12,079
特別利益	213	2
固定資産処分益	213	2
特別損失	103	57
固定資産処分損	103	57
税金等調整前四半期純利益	9,467	12,024
法人税、住民税及び事業税	2,479	2,496
法人税等調整額	796	1,616
法人税等合計	3,276	4,113
少数株主損益調整前四半期純利益	6,191	7,910
少数株主利益	361	163
四半期純利益	5,830	7,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,191	7,910
その他の包括利益	△29,407	18,371
その他有価証券評価差額金	△29,044	17,399
繰延ヘッジ損益	△363	971
四半期包括利益	△23,215	26,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,555	26,113
少数株主に係る四半期包括利益	339	168

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	10,344百万円	9,494百万円
延滞債権額	126,496百万円	124,483百万円
3ヵ月以上延滞債権額	119百万円	88百万円
貸出条件緩和債権額	4,987百万円	4,987百万円
合計額	141,947百万円	139,054百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	20,134百万円	19,988百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	160百万円	144百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
株式等償却	660百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,096百万円	1,013百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,889	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他利益 剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,889	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	その他利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	28,470	1,920	30,390	—	30,390
セグメント間の内部経常収益	96	650	747	△747	—
計	28,566	2,571	31,137	△747	30,390
セグメント利益	8,699	663	9,362	△4	9,358

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	29,805	1,878	31,684	—	31,684
セグメント間の内部経常収益	114	610	724	△724	—
計	29,919	2,489	32,408	△724	31,684
セグメント利益	11,501	585	12,086	△7	12,079

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	15.43	20.49
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,830	7,746
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,830	7,746
普通株式の期中平均株式数	千株	377,853	377,889
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	14.41	19.14
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	1	1
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	1	1
普通株式増加数	千株	26,624	26,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

平成25年7月30日に以下のとおり新株予約権の割当てを行っております。

1 新株予約権の総数

1,444個

2 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権の数
当行の取締役	13名	1,236個
当行の執行役員	8名	208個
合計	21名	1,444個

3 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当行普通株式 144,400株

4 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 76,200円(1株当たり 762円)

5 新株予約権を行使できる期間

平成25年7月31日から平成55年7月30日までの間とする。

ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 1日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	一	浩	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	洋	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭	介	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 高 崎 秀 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部
(大阪市中央区高麗橋二丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲2丁目3番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取高崎秀夫は、当行の第111期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。